

平成23年3月11日

株 主 各 位

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
代表取締役社長 高 橋 顕 三

第10期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社第10期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年3月28日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年3月29日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ロイヤルパークホテル「芙蓉」の間
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第10期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第10期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎ 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上のウェブサイト（<http://www.cccj.co.jp/>）に掲載させていただきます。

事業報告

(平成22年1月1日から
平成22年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の後押しをうけ、企業業績やGDP成長率の回復が見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しく、欧州における財政問題の深刻化や急激な為替相場の変動など、景気の下振れリスクを抱えた先行き不透明な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、景気の先行き不透明感が継続する中、消費者の生活防衛意識が一段と厳しさを増した1年となりましたが、夏季における記録的猛暑が追い風となり、市場規模は前年比プラス2%程度で着地いたしました。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「アクエリアス」、「爽健美茶」、「綾鷹」および「い・ろ・は・す」を最重点ブランドと位置づけ、販売活動の強化に取り組みました。「コカ・コーラ」、「アクエリアス」におきましては、オフィシャルパートナーであるバンクーバー冬季オリンピックやFIFAワールドカップ™をテーマとした売り場作りを通して売上の拡大を図りました。「い・ろ・は・す」におきましては、市場におけるミネラルウォーターカテゴリーの成長に陰りが見える中、消費者の環境意識の高まりに対応したプラントボトルの導入に加え、「い・ろ・は・す みかん」の発売などにより、大きく売上を伸ばしました。ジョージアにおきましては、「でら！ジョージア」プロジェクトを立ち上げ、東海地方限定商品「ジョージア でら！珈琲」の販売をはじめ、広告・製品・プロモーション・イベントなどから店頭活動に至るまで「東海地方の元気を応援したい」というテーマのもとに地域密着型の営業活動を推進いたしました。

生産・物流面におきましては、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社を中心としたSCM体制の強化を図り、生産性の向上によるコスト削減に努めました。

製造設備におきましては、名古屋工場において、2リットルペットボトルのさらなる軽量化対応工事を実施したほか、東海北・東海南・名古屋・静岡の全4工場では食品安全システム「FSSC22000」の認証を取得し、製品の安全と品質管理の強化に継続して取り組みました。また、当年度より全コカ・コーラシステムで導入された、「品質」、「食品安全」、「環境」、「労働安全衛生」に関するマネジメントシステム「KORE」の基準に則り、各工場および物流拠点に対して労働安全に対する啓蒙活動を行うなど、作業環境面からも物流品質のさらなる向上に努めました。

CSR活動におきましては、全コカ・コーラシステムの共通事業指針である「Live Positively (リブ・ポジティブリー) —世界をプラスにまわそう—」を基盤に、「法令遵守」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」を重点施策として取り組みました。コンプライアンスの徹底を図るためのグループ社員向け研修会の実施や、サプライチェーンを通じた品質管理体制の強化に努め、安全な製品をお届けするとともに、顧客対応マネジメントシステム「IS010002」を活用しながら、お客様の多様なニーズに迅速に対応いたしました。環境保全につきましては、全事業所で認証取得している、環境マネジメントシステム「IS014001」および「KORE」の環境側面である「水資源保護」、「温暖化防止」、「持続可能な容器」、「廃棄物管理」の推進・徹底に努めました。また、地域で行われた様々なスポーツ・文化イベント等への協力など、積極的なCSR活動を展開いたしました。

経営管理面におきましては、「収益構造改革の実行」を基本方針とした平成21年度から23年度の中期経営計画「Re-birth 2011」の2年目にあたり、さらなるコスト改革と社内の制度・体制の見直しを行いました。「営業戦略」においては収益の柱であるベンディング事業におけるルート最適化やオペレーション体制の改革、「SCM戦略」においてはコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社と関東4ボトラーとの協働取り組みの推進により、大きなコスト改善効果を得ることができました。

このような活動の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,948億34百万円（前期比0.6%増）、経常利益は48億23百万円（前期比121.8%増）、当期純利益は21億49百万円（前期比122.9%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中における設備投資総額はリースを含めて74億96百万円となりました。その主な内容は、自動販売機の増設・更新ならびに製造設備の更新等となっております。

なお、これらに伴う資金は、すべて自己資金にて充当いたしました。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

清涼飲料業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりによる買い控えや、スーパーを中心とした手売りチャネルでの販売価格の下落が続く中、企業間のシェア争いは激しさを増すなど、厳しい状況が続いております。

当社は、このような厳しい状況下においても安定した収益を確保できる企業となるため、中期経営計画「Re-birth 2011」を策定し、「収益構造改革の実行」を

基本方針として取り組んでおります。

今年度以降におきましては、顕在化している手売りチャネルにおけるシェアの低下、販売エリアである6県間における収益性格差等の課題に対処すべく、シェア低下傾向にあるコーヒー、無糖茶のシェア拡大や、エリア別のポテンシャル検証・戦略策定などにより、地域密着型の事業基盤を強化、整備してまいります。

CSR活動におきましては、引き続き「法令遵守」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」の4つを重点施策と捉え活動してまいります。法令・社内規則の遵守および社会規範の周知徹底を図るとともに、環境マネジメントシステムを活用した環境経営に努めてまいります。また、「地域に信頼され、必要とされ続ける企業」となるよう、地域社会と深く関わりあいながら、企業の持続的成長の実現に向け、積極的に活動してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 (第7期)	平成20年度 (第8期)	平成21年度 (第9期)	平成22年度 (当期)
売 上 高	205,448	205,940	193,595	194,834
経 常 利 益	5,395	3,926	2,175	4,823
当 期 純 利 益	2,633	1,538	964	2,149
1株当たり当期純利益	円 銭 29,354 04	円 銭 17,152 13	円 銭 21 76	円 銭 48 74
総 資 産	109,631	108,651	108,516	111,675
純 資 産	89,062	88,509	86,868	87,444

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成21年度以降の1株当たり当期純利益については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
セントラルジャパンロジスティクス株式会社	百万円 50	% 100	清涼飲料等の配送業務
セントラル ジャパン テクノサービス株式会社	100	100	販売機器の保守、修理
エフ・ヴィセントラル株式会社	10	100	自動販売機による飲料等の販売
コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社	100	100	清涼飲料の製造、加工

(注) 当社の連結子会社等は、上記の重要な子会社4社および関連会社1社であります。

③ その他

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

また、この契約に基づき、当社はザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらにそれらに関連する販売機器の保守・修理、製品・商品の配送等の事業を営んでおります。

(8) 主要な営業所および工場

① 当社の主要な事業所および工場の状況

本 社 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
工 場 名古屋市、愛知県東海市、静岡市
物流センター 愛知県東海市、愛知県江南市、神奈川県海老名市、静岡市
支 店 68支店

② 子会社の事業所

セントラルジャパンロジスティクス株式会社 横浜市
セントラル ジャパン テクノサービス株式会社 名古屋市
エフ・ヴィセントラル株式会社 名古屋市
コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社 名古屋市

(9) 従業員の状況

① 企業集団

従業員数	前期末比増減
2,664名	105名減

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員1,120名は含まれておりません。
2. 執行役員は、従業員数に含まれておりません。

② 当社

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,604名	63名減	40.7歳	15.7年

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員686名は含まれておりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数には、当社から他社への出向者が含まれております。
3. 執行役員は、従業員数に含まれておりません。

(10) 主要な借入先

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 171,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 44,096,272株（自己株式907,223株を除く）
- (3) 株主数 14,618名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱商事株式会社	10,118,125	22.94%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託（明治屋口）	3,094,800	7.01
THE COCA COLA EXPORT CO.	2,250,500	5.10
三菱重工業株式会社	2,047,425	4.64
東洋製罐株式会社	1,878,545	4.26
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,737,400	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,168,000	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	979,900	2.22
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	660,800	1.49
株式会社秋田屋	652,925	1.48

- (注) 1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式907,223株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託（明治屋口）の持株数3,094,800株は、株式会社明治屋が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は、株式会社明治屋が留保しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
特記すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日において当社の会社役員が有している当社の新株予約権等

発行回数 (発行決議日)	区分 および 人数	新株予約権 の目的となる 株式の種類 および数	新株予約権 の数	新株予約権 の払込金額	権利行使時に 出資される 財産の価額	新株予約権 の行使期間
第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成21年3月27日)	取締役 6名	普通株式 13,700株	137個	1個当たり 114,400円	1株当たり 1円	平成21年5月12 日から平成41年 5月11日まで
第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成22年3月30日)	取締役 6名	普通株式 18,300株	183個	1個当たり 111,400円	1株当たり 1円	平成22年5月11 日から平成42年 5月10日まで

- (注) 1. 当社社外取締役および監査役については、新株予約権を交付しておりません。
2. 上記新株予約権については、役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴い実施しております。

(2) 当事業年度において使用人等に交付した当社の新株予約権等

発行回数 (発行決議日)	区分 および 人数	新株予約権 の目的となる 株式の種類 および数	新株予約権 の数	新株予約権 の払込金額	権利行使時に 出資される 財産の価額	新株予約権 の行使期間
第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成22年3月30日)	執行役員 6名	普通株式 8,800株	88個	1個当たり 111,400円	1株当たり 1円	平成22年5月11 日から平成42年 5月10日まで

- (注) 平成22年12月31日付で、執行役員1名が退任したことにより、当事業年度末において、新株予約権は300株（3個）減少しております。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

上記のほか、当事業年度の末日において当社の使用人等が有している当社の新株予約権等

発行回数 (発行決議日)	区分 および 人数	新株予約権 の目的となる 株式の種類 および数	新株予約権 の数	新株予約権 の払込金額	権利行使時に 出資される 財産の価額	新株予約権 の行使期間
第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成21年3月27日)	執行役員 5名	普通株式 5,500株	55個	1個当たり 114,400円	1株当たり 1円	平成21年5月12 日から平成41年 5月11日まで

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	高 橋 顕 三	
取締役 専務執行役員	河 合 幸 夫	社長補佐、関係会社担当
取締役 専務執行役員	須 方 信 雄	総務管理本部長、内部統制担当
取締役 常務執行役員	大 野 利 秋	営業本部長
取締役 常務執行役員	尾 崎 昭 宗	業務本部長
取締役 常務執行役員	楢 井 幸 夫	中京地区営業本部長
取 締 役	三 須 和 泰	三菱商事株式会社食品本部長 株式会社菱食社外取締役
取 締 役	米 井 元 一	株式会社明治屋代表取締役社長
取 締 役	魚 谷 雅 彦	日本コカ・コーラ株式会社取締役会長 コカ・コーラウエスト株式会社経営諮問委員会委員
取 締 役	碓 田 聖 史	三菱重工食品包装機械株式会社代表取締役社長
常 勤 監 査 役	荒 川 利 行	
常 勤 監 査 役	近 藤 良 雄	
監 査 役	谷 村 信 哉	三菱商事株式会社機械グループCEOオフィス室長
監 査 役	内 田 良 一	三菱商事株式会社生活産業グループ管理部長 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社社外監査役 株式会社菱食社外監査役

- (注) 1. 取締役のうち、三須和泰、米井元一、魚谷雅彦および碓田聖史の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役近藤良雄氏および監査役谷村信哉および内田良一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役米井元一、碓田聖史の両氏および常勤監査役近藤良雄氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 常勤監査役荒川利行氏は、当社経理部門における長年の経験があり、常勤監査役近藤良雄氏は、株式会社明治屋において監査役としての経験があり、また、監査役内田良一氏は、三菱商事株式会社の経理関連業務等に携わり、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当期中の取締役および監査役の異動
- (1) 平成22年3月30日開催の第9期定時株主総会において、新たに碓田聖史氏が取締役に、また、荒川利行および谷村信哉の両氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
- (2) 平成22年3月30日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって、取締役伊藤次一、荒川利行および高 俊昭の3氏ならびに常勤監査役都築正行および監査役 植野 頌之助の両氏が退任いたしました。

6. 執行役員（取締役兼務を除く）は次のとおりです。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
常務執行役員	島 田 勝 一	広報・CSR推進部長
執行役員	鈴 木 孝 男	SCM部長
執行役員	野々山 和 博	富士地区営業本部長
執行役員	和 田 房 行	富士地区営業本部法人営業部長兼法人販売部長
執行役員	今 宮 誠	中京地区営業本部副本部長兼OTC営業部長兼OTC岐阜三重販売部長
執行役員	鎌 田 勝	営業企画統括部長

7. 決算期後の取締役、監査役および執行役員

平成23年1月1日付の取締役、監査役および執行役員の体制は次のとおりです。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	高 橋 顕 三	
取締役専務執行役員	河 合 幸 夫	社長補佐、関係会社担当
取締役専務執行役員	須 方 信 雄	総務管理本部長、内部統制担当
取締役常務執行役員	大 野 利 秋	営業本部長
取締役常務執行役員	尾 崎 昭 宗	業務本部長
取締役常務執行役員	楠 井 幸 夫	中部支社長兼中京地区営業本部長
取締役	三 須 和 泰	三菱商事株式会社食品本部長 株式会社菱食社外取締役
取締役	米 井 元 一	株式会社明治屋代表取締役社長
取締役	魚 谷 雅 彦	日本コカ・コーラ株式会社取締役会長 コカ・コーラウエスト株式会社経営諮問委員会委員
取締役	碓 田 聖 史	三菱重工食品包装機械株式会社代表取締役社長
常勤監査役	荒 川 利 行	
常勤監査役	近 藤 良 雄	
監査役	谷 村 信 哉	三菱商事株式会社機械グループCEOオフィス室長
監査役	内 田 良 一	三菱商事株式会社生活産業グループ管理部長 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社社外監査役 株式会社菱食社外監査役

常務執行役員	島 田 勝 一	広報・CSR推進部長
執行役員	鈴 木 孝 男	セントラルジャパンロジスティクス株式会社社顧問
執行役員	野々山 和 博	富士地区営業本部長
執行役員	和 田 房 行	営業本部長付
執行役員	鎌 田 勝	営業企画統括部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役13名 247百万円（うち社外取締役5名 9百万円）

監査役6名 50百万円（うち社外監査役4名 30百万円）

- (注) 1. 上記は、平成22年3月30日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役1名）、監査役2名（うち社外監査役1名）が含まれております。
2. 取締役の報酬等の額には、取締役8名（社外取締役を除く）に付与したストックオプションとしての新株予約権200万円および取締役6名に対する当事業年度に係る役員賞与54百万円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該法人等との関係

区 分	氏 名	兼 職 の 状 況
取 締 役	三 須 和 泰	三菱商事株式会社食品本部長 株式会社菱食社外取締役
取 締 役	米 井 元 一	株式会社明治屋代表取締役社長
取 締 役	魚 谷 雅 彦	日本コカ・コーラ株式会社取締役会長 コカ・コーラウエスト株式会社経営諮問委員会委員
取 締 役	碓 田 聖 史	三菱重工食品包装機械株式会社代表取締役社長
監 査 役	谷 村 信 哉	三菱商事株式会社機械グループCEOオフィス室長
監 査 役	内 田 良 一	三菱商事株式会社生活産業グループ管理部長 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社社外監査役 株式会社菱食社外監査役

(注) 社外役員の重要な兼職先との取引関係は、以下のとおりであります。

1. 当社と三菱商事株式会社との間には、商品購入等の取引関係があります。
2. 当社と株式会社菱食との間には、重要な取引関係はありません。
3. 当社と株式会社明治屋との間には、商品購入等の取引関係があります。
4. 当社と日本コカ・コーラ株式会社との間には、コカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、販売促進リベート授受等の取引関係があります。
5. 当社とコカ・コーラウエスト株式会社との間には、製品の売買等の取引関係があります。
6. 当社と三菱重工食品包装機械株式会社との間には、製造設備購入等の取引関係があります。
7. 当社と日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社との間には、製品の販売等の取引関係があります。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

魚谷雅彦氏は、当社の特定関係事業者（主要な取引先）である日本コカ・コーラ株式会社の取締役会長であります。

③ 社外役員の名な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	三 須 和 泰	当事業年度開催の取締役会7回の全てに出席し、豊富な経験に基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な意見等を行っております。
取 締 役	米 井 元 一	当事業年度開催の取締役会7回の全てに出席し、豊富な経験に基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な意見等を行っております。
取 締 役	魚 谷 雅 彦	当事業年度開催の取締役会7回のうち6回に出席し、豊富な経験に基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な意見等を行っております。
取 締 役	碓 田 聖 史	就任後開催の取締役会5回の全てに出席し、豊富な経験に基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な意見等を行っております。
常 勤 監 査 役	近 藤 良 雄	当事業年度開催の取締役会7回、監査役会13回の全てに出席し、豊富な経験に基づき、社外監査役として中立かつ客観的観点から意見等を行っております。
監 査 役	谷 村 信 哉	就任後開催の取締役会5回、監査役会10回の全てに出席し、豊富な経験に基づき、社外監査役として中立かつ客観的観点から意見等を行っております。
監 査 役	内 田 良 一	当事業年度開催の取締役会7回のうち6回、監査役会13回のうち11回に出席し、豊富な経験に基づき、社外監査役として中立かつ客観的観点から意見等を行っております。

(注) 上記のほか、会社法第370条および定款第24条第2項に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面会議が1回あります。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役三須和泰、米井元一、魚谷雅彦および碓田聖史の各氏および社外監査役谷村信哉および内田良一の両氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|------------------------------------|-------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 | 34百万円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 34百万円 |

(注) 当社と有限責任 あずさ監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、また、監督官庁から業務停止処分を受けるなど、当社の適正な監査を行うことが困難であると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意に基づき、取締役会に対し会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するよう請求いたします。

6. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および子会社（セントラルジャパンロジスティックス株式会社、セントラル ジャパン テクノサービス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社）の全役員および社員が、法令・定款を遵守し、社会規範に沿った行動を行うよう「社員行動規範」を定めるとともに、定期的にコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を図る。

コンプライアンス違反についての社内通報体制として、「コンプライアンス相談取扱規程」を制定し、所属長への報告経路とは別に専用の相談窓口を設ける。

社長直掌の監査室を設置し、業務活動が法令、定款および社内諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているか監査する。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、違法な要求には一切応じないこと、また、警察と連携を図り対応することを「社員行動規範」等に定め、社内研修等の啓蒙活動を実施し、周知徹底を図る。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については文書または電磁的媒体に記録するとともに、法定文書と同様に「文書取扱規程」および「情報セキュリティポリシー」に基づき、所定期間保存する。文書等は、各担当部署において保存し、重要な契約書などの最重要文書については、原本を総務人事部にて保存する。取締役および監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「危機管理規程」および「危機管理マニュアル」に基づき、リスク管理を行う。また、リスク管理体制として、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、定期的にこれを開催するとともに、リスク発生時には、リスクマネジメント委員会を緊急招集し、迅速に対応を行う。
また、お客様に「安心で安全な商品」を提供するため、営業、物流、品質等の関連部署で構成する「フレッシュネス委員会」を設置、かつ、品質管理の重要性の理解を深めるため、品質管理活動を実施し、品質管理の強化を図る。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会で決定した毎年の経営方針・目標については、取締役会において定期的に進捗状況を確認する。取締役会の決議を要しない重要事項については、常勤役員会に権限を委譲し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図る。また、取締役の任期を1年とし、単年度での経営責任を明確化することで、取締役会の機能強化を図る。
- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
「関係会社管理規程」に基づき、子会社（セントラルジャパンロジスティクス株式会社、セントラル ジャパン テクノサービス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、ココ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社）の主要役員および主管部署を定めるとともに、取締役や監査役の派遣等を通じて連携を取り、コンプライアンス体制を含め、子会社の業務執行状況を随時確認する。
- ⑥ 財務報告の適正性を確保するための体制
財務諸表の適正な開示のために、社内に担当部署を置き、関連規程の整備等社内体制の充実を図るとともに、その社内体制について整備・運用状況を定期的に評価・報告する仕組みを構築する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、必要に応じて、監査役が総務管理本部長に補助すべき人員の派遣を要請できるものとし、その人事については、総務管理本部長と監査役が意見交換を行う。補助者は、監査役からの指示に関し、取締役および総務人事部長等の指揮命令を受けない。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、監査役に対して、法定事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス違反の発生のおそれのある場合は、社内規程に基づき遅滞なく報告するとともに、監査役は必要に応じて、取締役に対して報告を求めることができる。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換会を開催する。
取締役は監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる様、環境を整備する。

連結貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	43,994	流 動 負 債	18,446
現金及び預金	5,566	買掛金	5,580
受取手形及び売掛金	14,005	リース債務	950
商品及び製品	6,594	未払金及び未払費用	8,080
原材料及び貯蔵品	472	未払法人税等	1,374
繰延税金資産	358	未払消費税等	417
短期貸付金	12,243	役員賞与引当金	81
未収入金	3,620	その他の	1,960
その他の	1,187	固 定 負 債	5,785
貸倒引当金	△ 54	リース債務	679
固 定 資 産	67,681	退職給付引当金	2,605
有 形 固 定 資 産	54,871	役員退職慰労引当金	48
建物及び構築物	14,807	環境対策引当金	82
機械装置及び運搬具	5,085	繰延税金負債	2,026
販売機器	14,057	その他の	343
工具、器具及び備品	371	負 債 合 計	24,231
土地	18,684	純 資 産 の 部	
リース資産	1,622	株 主 資 本	87,369
建設仮勘定	241	資本金	6,499
無 形 固 定 資 産	1,223	資本剰余金	24,818
リース資産	1	利益剰余金	57,277
その他の	1,222	自己株式	△ 1,225
投資その他の資産	11,586	評 価 ・ 換 算 差 額 等	29
投資有価証券	1,947	その他有価証券評価差額金	29
関係会社株式	1,262	新 株 予 約 権	45
長期貸付金	841	純 資 産 合 計	87,444
前払年金費用	3,706	負 債 及 び 純 資 産 合 計	111,675
繰延税金資産	724		
その他の	3,281		
貸倒引当金	△ 177		
資 産 合 計	111,675		

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成22年1月1日から
平成22年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	194,834
売上原価	119,881
売上総利益	74,953
販売費及び一般管理費	70,459
営業利益	4,494
営業外収益	
受取利息	67
受取配当金	36
受取賃貸料	121
持分法による投資利益	48
廃棄有価証券売却益	88
ソフトウエア受取者負担金	51
その他	62
営業外費用	
支払利息	23
株賃費用	45
その他	42
経常利益	34
特別利益	145
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	0
ゴルフ会員権売却益	2
その他	37
特別損失	48
固定資産除売却損失	802
減損損失	20
投資有価証券売却損失	1
ゴルフ会員権売却損失	0
ゴルフ会員権評価損	0
特別退職金	17
環境対策引当金繰入額	82
地震対策費	217
税金等調整前当期純利益	1,143
法人税、住民税及び事業税	3,728
法人税等調整額	1,899
当期純利益	△ 320
	2,149

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成22年1月1日から
平成22年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年12月31日残高	6,499	24,819	56,715	△ 1,232	86,802
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,587		△ 1,587
当期純利益			2,149		2,149
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		△ 1		8	7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 1	561	6	566
平成22年12月31日残高	6,499	24,818	57,277	△ 1,225	87,369

	評価・換算 差 額 等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成21年12月31日残高	43	22	86,868
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,587
当期純利益			2,149
自己株式の取得			△ 2
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 13	22	8
連結会計年度中の変動額合計	△ 13	22	575
平成22年12月31日残高	29	45	87,444

（注） 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項
全ての子会社を連結範囲に含めております。
連結子会社の数 4社
セントラルジャパンロジスティックス株式会社、セントラル ジャパン テクノサービス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した関連会社の数 1社
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ① 有 価 証 券……その他有価証券
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法に基づく原価法
 - ② た な 卸 資 産……総平均法または移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有 形 固 定 資 産……旧定率法
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～17年
販売機器	5～6年
 - ② 無 形 固 定 資 産……定額法
(リース資産を除く) なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ③ リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - ④ 長 期 前 払 費 用……期間対応償却
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸 倒 引 当 金……売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
 - ④ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ⑤ 環境対策引当金……保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 重要な引当金の計上基準の変更
当連結会計年度より、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を環境対策引当金として計上しております。
これにより、税金等調整前当期純利益が82百万円減少しております。
2. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用
当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 従来、特別損失の「その他」に含めていた「地震対策費用」は、当連結会計年度より区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「地震対策費用」は36百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 115,135百万円
2. 保証債務
従業員住宅ローン 0百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式 普通株式	45,003,495株	一株	一株	45,003,495株
合 計	45,003,495	—	—	45,003,495

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	793	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月4日 取締役会	普通株式	793	18	平成22年6月30日	平成22年9月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成22年 12月31日	平成23年 3月30日

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高

親会社

45百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、安全性の高い短期的な金融サービス、預金等に限定しており、投機的な取引は行っておりません。

資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入およびコマーシャル・ペーパーの発行によっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

短期貸付金は、そのほとんどが1ヶ月以内の返済期日であります。

投資有価証券は、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。
((注) 2 をご参照ください)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,566	5,566	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,005	14,005	—
(3) 短期貸付金	12,243	12,243	—
(4) 未収入金	3,620	3,620	—
(5) 投資有価証券	1,715	1,715	—
資産計	37,151	37,151	—
(1) 買掛金	5,580	5,580	—
(2) 未払金及び未払費用	8,080	8,080	—
(3) 未払法人税等	1,374	1,374	—
負債計	15,035	15,035	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、ならびに (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

主に株式であり、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	231
関係会社株式	1,262

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,566	—
受取手形及び売掛金	14,005	—
短期貸付金	12,243	—
未収入金	3,620	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,982円01銭
 - 1株当たり当期純利益 48円74銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期純利益 | 2,149百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 2,149百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 44,095,800株 |

貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	40,010	流 動 負 債	17,813
現金及び預金	5,185	買掛金	3,676
売掛金	12,042	リース債	847
商品	5,408	未払金	7,615
貯蔵品	344	未払費用	417
前払費用	968	未払法人税等	1,128
繰延税金資産	263	未払消費税等	337
短期貸付金	12,243	預り金	3,509
未収入金	3,411	前受収益	25
その他	193	役員賞与引当金	54
貸倒引当金	△ 50	その他	201
固 定 資 産	70,801	固 定 負 債	6,005
有 形 固 定 資 産	58,335	リース債	562
建物	13,473	退職給付引当金	1,103
構築物	1,150	環境対策引当金	82
機械装置	5,075	繰延税金負債	3,931
車両及び運搬具	0	その他	326
販売用機	12,969		
工具、器具及び備品	360	負 債 合 計	23,818
土地	23,656	純 資 産 の 部	
リース資産	1,408	株 主 資 本	86,918
建設仮勘定	241	資本金	6,499
無 形 固 定 資 産	1,090	資本剰余金	78,334
ソフトウェア	963	資本準備金	63,335
その他	127	その他資本剰余金	14,998
投資その他の資産	11,375	利 益 剰 余 金	3,310
投資有価証券	1,959	その他利益剰余金	3,310
関係会社株	1,860	固定資産圧縮積立金	262
出資	3	別途積立金	200
長期貸付金	839	繰越利益剰余金	2,847
破産更生債権等	23	自 己 株 式	△ 1,225
長期前払費用	2,106	評 価 ・ 換 算 差 額 等	30
前払年金費用	3,706	その他有価証券評価差額金	30
その他	1,044	新 株 予 約 権	45
貸倒引当金	△ 167	純 資 産 合 計	86,994
資 産 合 計	110,812	負 債 及 び 純 資 産 合 計	110,812

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(平成22年1月1日から
平成22年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	174,081
売上原価	105,988
売上総利益	68,093
販売費及び一般管理費	64,961
営業利益	3,131
営業外収益	
受取利息	67
受取配当金	1,256
受取賃貸料	301
廃棄有価物売却益	81
その他	123
営業外費用	
支払利息	18
株式貸費	45
その他	217
の	31
経常利益	312
特別利益	4,648
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	0
ゴルフ会員権売却益	2
貸倒引当金戻入益	30
特別損失	
固定資産除売却損失	808
減損損失	20
投資有価証券売却損失	1
ゴルフ会員権売却損失	0
ゴルフ会員権評価損	0
特別退職金	17
環境対策引当金繰入額	82
地震対策費用	222
税引前当期純利益	1,153
法人税、住民税及び事業税	3,536
法人税等調整額	1,302
当期純利益	△ 186
	2,421

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年1月1日から
平成22年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成21年12月31日残高	6,499	63,335	14,999	265	200	2,011
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,587
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 5		5
固定資産圧縮積立金の積立				2		△ 2
当期純利益						2,421
自己株式の取得						
自己株式の処分			△ 1			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 1	△ 2	—	836
平成22年12月31日残高	6,499	63,335	14,998	262	200	2,847

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成21年12月31日残高	△ 1,232	86,079	44	22	86,146
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 1,587			△ 1,587
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
当期純利益		2,421			2,421
自己株式の取得	△ 2	△ 2			△ 2
自己株式の処分	8	7			7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△ 13	22	8
事業年度中の変動額合計	6	838	△ 13	22	847
平成22年12月31日残高	△ 1,225	86,918	30	45	86,994

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および
関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商 品……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品……………移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産……旧定率法
 - (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～17年
販売機器	5～6年
 - 無 形 固 定 資 産……定額法
 - (リース資産を除く) なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - 長 期 前 払 費 用……期間対応償却
3. 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金……売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

環境対策引当金……保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

(重要な会計方針に係る事項の変更)

1. 引当金の計上基準の変更
当事業年度より、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を環境対策引当金として計上しております。
これにより、税引前当期純利益が82百万円減少しております。
2. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 111,789百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 従業員住宅ローン | 0百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| 短期金銭債権 | 962百万円 |
| 短期金銭債務 | 6,553百万円 |
| 長期金銭債務 | 72百万円 |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 9,205百万円 |
| 仕入高 | 112,744百万円 |
| その他の営業取引高 | 12,989百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2,017百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
自己株式				
普通株式	911,513株	1,995株	6,285株	907,223株
合 計	911,513	1,995	6,285	907,223

- (注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払事業税・未払事業所税	131百万円
そ の 他	132百万円
繰延税金資産合計	263百万円

(2) 固定負債

繰延税金資産

退職給付引当金	445百万円
ゴルフ会員権評価損	131百万円
そ の 他	1,319百万円
繰延税金資産小計	1,896百万円
評価性引当額	△ 810百万円
繰延税金資産合計	1,085百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△1,643百万円
退職給付信託設定益	△ 559百万円
前払年金費用	△ 843百万円
その他有価証券評価差額金	△ 20百万円
合併受入資産評価差額	△1,949百万円
繰延税金負債合計	△5,016百万円

繰延税金負債の純額

△3,931百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△14.5
交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.9
住民税均等割額	1.8
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形固定資産
 - 主として機械装置、車両（車両及び運搬具）、OA機器（工具、器具及び備品）
 - リース資産の減価償却の方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- オペレーティング・リース取引
 - 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	100百万円
1年超	132百万円
合計	232百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	セントラルジャパンロジスティックス㈱	直接 100	飲料事業	兼任 3名	商品の配送委託	配送業務委託等 受取配当金	7,268 760	未払金 —	642 —
子会社	セントラル ジャパン テクノ サービス㈱	直接 100	飲料事業	兼任 2名	販売機器の保守・修理委託	販売機器の保守業務委託等	5,110	未払金	398
子会社	エフ・ヴィセントラル㈱	直接 100	飲料事業	兼任 4名	商品の販売	商品の販売	1,119	売掛金	98
子会社	コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ㈱	直接 100	飲料事業	兼任 4名	製造委託	製造業務委託 受取配当金	4,315 220	未払金 —	334 —
関連会社	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱	直接 25	飲料事業	兼任 2名	商品仕入	商品仕入	107,983	買掛金	2,940

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 商品販売等の取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

2. 業務委託取引については、当社が各子会社との間に締結している業務委託契約に基づいております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	事業の内容	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス㈱	—	ファイナンス業務 クレジット カード業務	—	—	資金の貸付	7,000	短期貸付金	12,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

2. 資金の貸付については、短期間での反復取引のため、取引金額は当事業年度における純増減金額を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1.	1株当たり純資産額	1,971円80銭
2.	1株当たり当期純利益	54円91銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
	当期純利益	2,421百万円
	普通株主に帰属しない金額	—百万円
	普通株式に係る当期純利益	2,421百万円
	普通株式の期中平均株式数	44,095,800株

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年2月8日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 哲也 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年2月8日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法ならびにその内容

監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、重点監査項目として「リスク管理を主体としたコーポレート・ガバナンス」および「中期経営計画2年目の進捗状況の確認」を設定し、各監査役から監査の実施状況ならびに結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役ならびに使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務ならびに財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項ならびに第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている内部統制システム体制の状況を監視ならびに検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および使用人等と意思疎通ならびに情報の交換を図り、必要に応じて取締役会その他重要な会議に出席して、事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）ならびにその附属明細書および連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令ならびに定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係わる内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年2月9日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 監査役会

常勤監査役 荒川利行 ㊟

常勤監査役 近藤良雄 ㊟

監査役 谷村信哉 ㊟

監査役 内田良一 ㊟

(注) 常勤監査役近藤良雄、監査役谷村信哉および監査役内田良一は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、安定的な配当を基本とする方針のもと、業績の状況等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金18円 総額 793,732,896円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成23年3月30日

第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（10名）は、任期満了となります。

つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	たか はし けん ぞう 高橋 顕 三 (昭和24年2月12日生)	昭和48年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年9月 豪州三菱商事会社メルボルン支店長 平成13年1月 三菱商事株式会社食品原料部長 平成13年4月 同社食品本部酪農食品ユニットマネージャー 平成16年4月 同社理事、米国三菱商事会社生活産業部門担当SVP 平成17年1月 同社理事、米国三菱商事会社生活産業部門担当SVP兼中南米総代表付 平成18年10月 同社理事、米国三菱商事会社生活産業部門担当SVP兼中南米統括付 平成19年3月 当社代表取締役社長 平成20年7月 当社代表取締役社長 業務本部長 平成22年1月 当社代表取締役社長（現任）	5,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	すがた のぶ お 須方 信雄 (昭和24年4月13日生)	<p>昭和47年4月 三菱商事株式会社入社</p> <p>平成12年6月 同社金属管理部長兼金属グループ付補佐</p> <p>平成13年6月 同社金属グループ付CFO兼金属管理部長</p> <p>平成14年5月 同社化学品グループ付グループコントローラー</p> <p>平成17年4月 同社理事 化学品グループ付グループコントローラー</p> <p>平成17年5月 同社理事 化学品グループコントローラー</p> <p>平成18年3月 当社取締役 常務執行役員 経理部、情報システム部、関係会社管理担当</p> <p>平成19年1月 当社取締役 常務執行役員 総務管理本部長、関係会社管理担当</p> <p>平成20年3月 当社取締役 専務執行役員 総務管理本部長、関係会社管理担当</p> <p>平成22年3月 当社取締役 専務執行役員 総務管理本部長、内部統制担当 (現任)</p>	2,500株
3	おお の とし あき 大野 利秋 (昭和24年11月3日生)	<p>昭和43年4月 中京コカ・コーラボトリング株式会社入社</p> <p>平成15年4月 同社営業企画部長</p> <p>平成15年10月 当社富士社担当営業企画部長</p> <p>平成17年2月 セントラルジャパンロジスティクス株式会社取締役</p> <p>平成18年1月 同社代表取締役社長</p> <p>平成19年1月 当社執行役員 セントラルジャパンロジスティクス株式会社代表取締役社長</p> <p>平成21年1月 当社執行役員 富士地区営業本部長</p> <p>平成21年3月 当社取締役 執行役員 富士地区営業本部長</p> <p>平成22年1月 当社取締役 執行役員 営業本部長</p> <p>平成22年3月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 (現任)</p>	3,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	おぎさ あきむね 尾崎 昭宗 (昭和27年2月27日生)	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年3月 同社関西支社情報システム室長 平成12年1月 英国三菱商事会社情報通信システム部長兼Eコマース部長 平成16年2月 当社情報システム部長 平成19年9月 当社経営戦略室長兼情報システム部長 平成20年1月 当社執行役員 経営戦略室長兼情報システム部長 平成21年1月 当社執行役員 業務本部副本部長 (CIO・経営戦略担当) 平成21年3月 当社取締役 執行役員 業務本部副本部長 (CIO・経営戦略担当) 平成22年1月 当社取締役 執行役員 業務本部長 平成22年3月 当社取締役 常務執行役員 業務本部長 (現任)	1,500株
5	なら い ゆき お 榎井 幸夫 (昭和26年8月27日生)	昭和46年4月 中京コカ・コーラボトリング株式会社入社 平成17年1月 当社チェーンストア統括部CS中京地区営業部長 平成18年1月 当社バンディングサービス統括部VS富士地区営業部長 平成18年11月 当社営業企画統括部長兼営業企画部長 平成19年1月 当社執行役員 営業企画統括部長兼営業企画部長 平成19年3月 当社執行役員 営業企画統括部長兼営業企画部長兼損益管理部長 平成20年3月 当社取締役 執行役員 営業企画統括部長兼営業企画部長兼損益管理部長 平成21年1月 当社取締役 執行役員 営業企画統括部長 平成22年1月 当社取締役 執行役員 中京地区営業本部長 平成22年3月 当社取締役 常務執行役員 中京地区営業本部長 平成23年1月 当社取締役 常務執行役員 中部支社長兼中京地区営業本部長 (現任)	1,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	よね いもと いち 米井元一 (昭和14年1月5日生)	昭和36年4月 麒麟麦酒株式会社入社 平成元年9月 同社ビール事業本部商品企画部長 平成5年3月 同社取締役 平成5年7月 同社取締役 横浜支社長 平成8年3月 キリン・シーグラム株式会社代表取締役社長 平成16年5月 株式会社明治屋代表取締役社長 (現任) 平成17年3月 当社取締役 (現任)	500株
7	うお たに まさ ひこ 魚谷雅彦 (昭和29年6月2日生)	昭和52年4月 ライオン株式会社入社 平成元年4月 日本ヤコブス・スチャール株式会社 [現 クラフトフーズジャパン株式会社] 代表取締役副社長 平成6年5月 日本コカ・コーラ株式会社取締役上級副社長 平成13年10月 同社代表取締役社長 平成15年3月 当社取締役 (現任) 平成18年8月 日本コカ・コーラ株式会社代表取締役会長 平成19年4月 同社取締役会長 (現任)	—
8	うす だ せい し 碓田聖史 (昭和25年5月9日生)	昭和49年4月 三菱重工業株式会社入社 平成14年4月 同社産業機器事業部機器営業部長 平成16年4月 同社産業機器事業部産器プラント営業部長 平成17年7月 同社 (上海) 有限公司総経理 平成19年4月 同社中国総代表 平成21年6月 三菱重工食品包装機械株式会社代表取締役社長 (現任) 平成22年3月 当社取締役 (現任)	—

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	* ひし だ くに お 菱 田 州 男 (昭和30年10月6日生)	昭和54年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年10月 同社食品本部食品戦略統括室長 平成15年4月 株式会社フードサービスネットワーク代表取締役副社長 平成17年4月 明治屋商事株式会社代表取締役専務執行役員営業本部長 平成20年5月 三菱商事(上海)有限公司糧油食品事業部長 平成22年4月 三菱商事株式会社九州支社生活産業部長(現任) (重要な兼職の状況) 三菱商事株式会社九州支社生活産業部長	—

- (注) 1. 取締役候補者 米井元一氏は、株式会社明治屋の代表取締役社長であり、同社は当社との間に商品購入等の取引関係があります。
2. 取締役候補者 碓田聖史氏は、三菱重工食品包装機械株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社との間に製造設備購入等の取引関係があります。
3. 取締役候補者 米井元一、魚谷雅彦、碓田聖史および菱田州男の各氏は、社外取締役候補者であります。
4. 当社は、社外取締役候補者 米井元一および碓田聖史の両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、選任された場合引き続き独立役員となる予定です。
5. 各氏を社外取締役候補者とした理由は、それぞれ次のとおりであります。
- (1) 取締役候補者 米井元一氏は、株式会社明治屋の経営に携わり、その豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために、選任をお願いするものであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
- (2) 取締役候補者 魚谷雅彦氏は、日本コカ・コーラ株式会社の経営に携わり、その豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために、選任をお願いするものであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
- (3) 取締役候補者 碓田聖史氏は、三菱重工食品包装機械株式会社の経営に携わり、その豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために、選任をお願いするものであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

- (4) 取締役候補者 菱田州男氏は、三菱商事株式会社の食品事業に携わり、その豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために、選任をお願いするものであります。
6. 取締役候補者 魚谷雅彦氏は、平成13年10月から平成19年3月まで当社の特定関係事業者（主要な取引先）である日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役であり、平成19年4月より同社の取締役であります。
7. 当社は、社外取締役 米井元一、魚谷雅彦および碓田聖史の各氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。
なお、本議案をご承認いただいた場合、各氏との間で当該契約を継続するとともに、新たに社外取締役となる菱田州男氏との間に、同内容の契約を締結する予定であります。
8. 現在当社の取締役である各候補者の重要な兼職の状況は、事業報告「4. 会社役員に関する事項 (1) 取締役および監査役の氏名等」(9頁)に記載のとおりであります。
9. *印は新任候補者であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 近藤良雄氏は任期満了となり、また、監査役 内田良一氏は辞任されることになりました。

つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

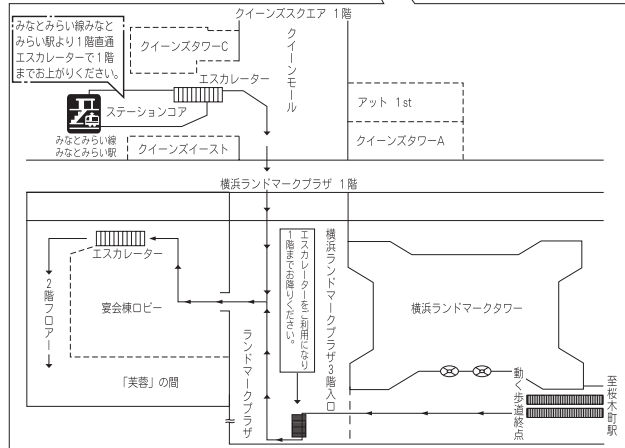
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	近藤良雄 (昭和18年11月17日生)	昭和42年4月 株式会社明治屋入社 平成13年8月 同社営業本部営業企画担当部長 平成15年3月 同社流通事業本部営業企画担当部長 平成15年12月 同社参与流通事業本部営業企画担当部長 平成17年4月 明治屋商事株式会社監査部長 平成18年4月 株式会社明治屋顧問 平成18年5月 同社監査役 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	—
2	*増一行 (昭和34年2月19日生)	昭和57年4月 三菱商事株式会社入社 平成16年4月 同社エネルギー事業グループコントローラー 平成20年3月 同社業務改革・内部統制推進部長 平成22年4月 同社コーポレート部門管理部長(現任) (重要な兼職の状況) 三菱商事株式会社コーポレート部門管理部長 株式会社ローソン社外監査役	—

- (注) 1. 監査役候補者 近藤良雄および増 一行の両氏は、社外監査役候補者であります。
2. 当社は、監査役候補者 近藤良雄氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、選任された場合引き続き独立役員となる予定です。
3. 監査役候補者 近藤良雄氏は、株式会社明治屋において培われた高い識見と豊富な経験ならびに当社監査役としてのこれまでの経験を当社の監査に役立てるため、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
4. 監査役候補者 増 一行氏は、三菱商事株式会社において経理関連業務等に携わり、その高い識見と豊富な経験を当社の監査に役立てるため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 当社は、本議案をご承認いただいた場合、社外監査役となる増 一行氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。
6. *印は新任候補者であります。

以上

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 第10期定時株主総会会場ご案内図

会場／横浜ロイヤルパークホテル宴会棟2階「芙蓉」の間
横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
電話 <045> 221-1111 (ホテル代表番号)



交 通：JR京浜東北・根岸線、横浜市営地下鉄線いずれも
桜木町駅下車 徒歩約8分
みなとみらい線みなとみらい駅下車クイーンズスクエア
横浜連絡口 徒歩約5分

お願い：当日会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、
お車でのご来場はご遠慮願います。